

決 算 報 告 書

(第 11 期)

自 令和 6 年 10 月 1 日
至 令和 7 年 9 月 30 日

株式会社 ジョブリッジ

大阪府大阪市北区梅田1-1-3
大阪駅前第3ビル10F

貸 借 対 照 表

令和 7 年 9 月 30 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 14,875,120】	【流 動 負 債】	【 18,385,102】
現 金 及 び 預 金	10,278,172	短 期 借 入 金	16,187,945
売 掛 金	4,058,652	未 払 金	31,437
貯 蔵 品	19,754	未 払 費 用	1,537,154
前 払 費 用	518,542	預 り 金	413,066
		法 人 税 等 充 当 金	70,000
		未 払 消 費 税	145,500
		負 債 の 部 合 計	18,385,102
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 Δ3,509,982】
		(資 本 金)	(1,000,000)
		資 本 金	1,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(Δ4,509,982)
		繰 越 利 益 剰 余 金	Δ4,509,982
		純 資 産 の 部 合 計	Δ3,509,982
資 産 の 部 合 計	14,875,120	負債及び純資産の部合計	14,875,120

損 益 計 算 書

科 目	金 額	
		円
【純 売 上 高】		
売 上 高	8,499,101	
その他補助金等収入	428,040	
障害福祉サービスA型事業	9,542,372	
障がい者就労支援事業	7,476,169	25,945,682
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	33,201	
外 部 委 託 費	2,400,000	
合 計	(2,433,201)	
期 末 棚 卸 高	19,754	2,413,447
売 上 総 利 益		(23,532,235)
【販売費及び一般管理費】		26,090,368
営 業 損 失		(2,558,133)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	2,415	
雑 収 入	67	2,482
【営 業 外 費 用】		
雑 損 失	716,135	716,135
経 常 損 失		(3,271,786)
税引前当期純損失		(3,271,786)
法人税、住民税及び事業税		70,361
当 期 純 損 失		(3,342,147)

販売費及び一般管理費

自 令和 6 年 10 月 1 日
至 令和 7 年 9 月 30 日

科 目		金 額	
			円
給 料 手 当		14,920,034	
賞 与		935,570	
雑 給		69,600	
法 定 福 利 費		1,741,569	
厚 生 費		57,000	
消 耗 品 費		102,346	
水 道 光 熱 費		308,873	
旅 費 交 通 費		1,929,951	
手 数 料		50,922	
保 険 料		64,290	
通 信 費		215,388	
地 代 家 賃		5,656,825	
雑 費		38,000	
販売費及び一般管理費			(26,090,368)

株主資本等変動計算書

自 令和 6 年 10 月 1 日
至 令和 7 年 9 月 30 日

(単位 円)

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		1,000,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		△1,167,835
	当期変動額	当期純損益金	△3,342,147
	当期末残高		△4,509,982
利益剰余金合計	当期首残高		△1,167,835
	当期変動額		△3,342,147
	当期末残高		△4,509,982
株主資本合計	当期首残高		△167,835
	当期変動額		△3,342,147
	当期末残高		△3,509,982
純資産合計	当期首残高		△167,835
	当期変動額		△3,342,147
	当期末残高		△3,509,982

個 別 注 記 表

自 令和 6 年 10 月 1 日

至 令和 7 年 9 月 30 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 会計方針の変更

① 該当なし。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

0

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

20

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

0

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 純資産額

-175,499

2. 当期純利益額又は当期純損失金額

-167,107